

2018年4～6月期の大阪府内中小企業景況
7期連続改善し、続伸の予想

景気拡大が戦後最長記録に並ぶとの予想は8割超

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」、「販売価格DI」、「収益DI」はいずれも前期に比べ改善を示した(P.1～P.4)。
2. 中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は11.6で、前期比1.3ポイント改善した。同DIはこれで7期(1年9ヵ月)連続の改善となったが、改善幅は前回調査(1～3月期)時点における予想の半分以下にとどまった(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は4期連続で改善し、バブル崩壊後初のプラスとなった。一方、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合は前年同期比で増加した(P.6～P.7)。
4. 来期(2018年7～9月期)の景況を見通す「総合業況見通しDI」は13.0で、今期より1.4ポイント続伸する予想となっている。(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は18.2%で、前期比0.1ポイント微増とほぼ横ばいである(P.9)。

< 補足調査 景気拡大期の見通しについて >

現在の景気拡大が「戦後最長記録に並ぶ」と予想する企業は81.5%にのぼった(P.10)。

調査方法等

- 調査時点 : 2018年6月上旬(1~7日)
- 調査対象 : 大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内)
- 調査方法 : 聞き取り法
- 依頼先数 : 1,317企業(無作為抽出)
- 有効回答数 : 1,241企業
- 有効回答率 : 94.2%

■ 有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300~999万円	275社	22.2%
1000~2999	711	57.3
3000~4999	70	5.6
5000~9999	19	1.5
1億円以上	2	0.2
個人企業	164	13.2
合計	1,241	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	744社	59.9%
10~19人	277	22.3
20~29人	103	8.3
30~49人	63	5.1
50~99人	37	3.0
100~299人	12	1.0
300人以上	5	0.4
合計	1,241	100.0

業種		実数	構成比
製 造 業	食料品	27社	2.2%
	繊維品	5	0.4
	木材・木製品	18	1.5
	パルプ・紙・紙加工品	14	1.1
	出版・印刷・同関連	54	4.4
	化学・医薬品・油脂	7	0.6
	プラスチック製品	67	5.5
	ゴム製品	16	1.3
	窯業・土石製品	4	0.3
	鉄鋼業	11	0.9
	非鉄金属	10	0.8
	金属製品	173	14.0
	一般機械器具	62	5.1
	電気機械器具	13	1.0
輸送用機械器具	13	1.0	
精密機械器具	11	0.9	
その他	36	2.5	
小計		(541)	(43.5)
卸 売 業	繊維品	31	2.5
	機械器具	34	2.7
	その他	121	9.8
小計		(186)	(15.0)
小売業		79	6.4
建設業		189	15.2
運輸・通信業		69	5.6
サービス業		177	14.3
合計		1,241	100.0

※ 各 DI は、季節変動を調整した傾向値。

今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2018年4~6月期)の「販売数量DI」は前期(1~3月期)に比べ0.9ポイントと僅かながら改善し12.0となった(第1表-1、第1図)。

業種別にみると、前期比は建設業(1.1ポイント減)を除き軒並み改善を示した(第1表-2)。

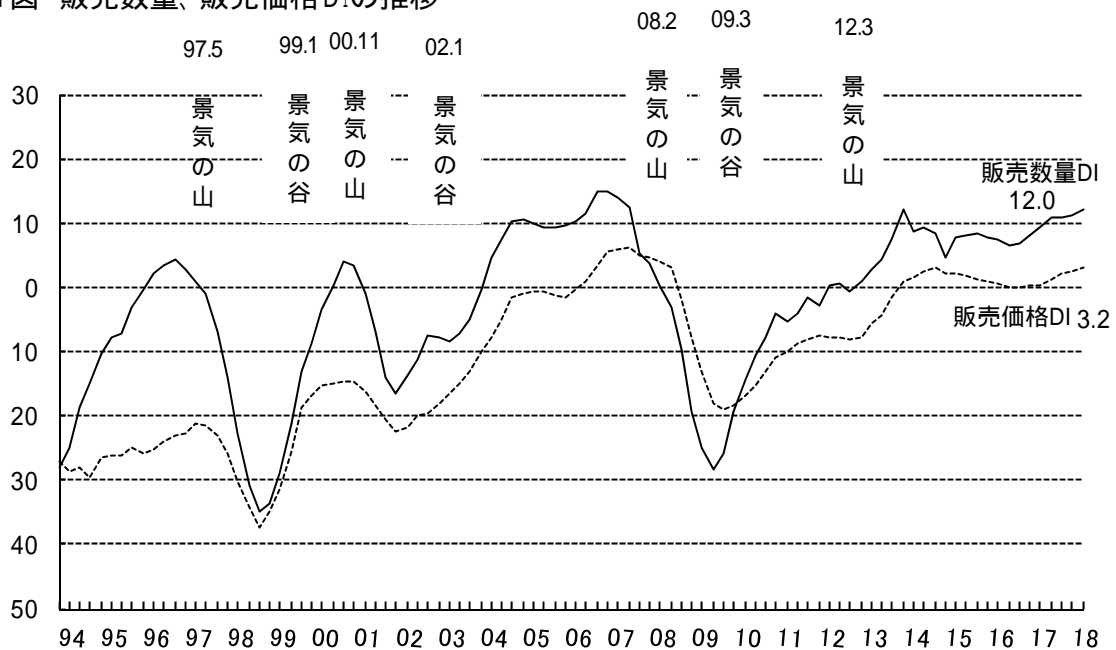
第1表 - 1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年	4～6月	7.7	3.0	▲ 1.0
	7～9月	7.9	0.2	▲ 1.3
	10～12月	8.3	0.4	▲ 0.1
2016年	1～3月	7.8	▲ 0.5	3.1
	4～6月	7.4	▲ 0.4	▲ 0.3
	7～9月	6.4	▲ 1.0	▲ 1.5
	10～12月	6.9	0.5	▲ 1.4
2017年	1～3月	8.0	1.1	0.2
	4～6月	9.3	1.3	1.9
	7～9月	11.0	1.7	4.6
	10～12月	11.0	0	4.1
2018年	1～3月	11.1	0.1	3.1
	4～6月	12.0	0.9	2.7

第1表 - 2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		14.9	1.8	5.8
卸売業		11.6	0.3	0.6
小売業		3.4	2.2	2.5
建設業		13.4	▲ 1.1	▲ 1.3
運輸・通信業		4.3	1.6	▲ 1.8
サービス業		9.1	0.5	1.7
全体		12.0	0.9	2.7

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(2018年4～6月期)の「販売価格DI」は3.2で、前期(1～3月期)に比べ0.9ポイント改善した(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比は卸売業(0.1ポイント減)を除き軒並み改善を示した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

項目 時期	当期DI	前期比	前年 同期比
2015年4～6月	2.0	▲ 0.1	0.4
7～9月	1.9	▲ 0.1	▲0.6
10～12月	1.3	▲ 0.6	▲1.7
2016年1～3月	1.0	▲ 0.3	▲1.1
4～6月	0.6	▲ 0.4	▲1.4
7～9月	▲ 0.1	▲ 0.7	▲2.0
10～12月	0.0	0.1	▲1.3
2017年1～3月	0.3	0.3	▲0.7
4～6月	0.3	0	▲0.3
7～9月	1.2	0.9	1.3
10～12月	2.0	0.8	2.0
2018年1～3月	2.3	0.3	2.0
4～6月	3.2	0.9	2.9

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

項目 業種	今期DI	前期比	前年 同期比
製造業	2.7	0.9	4.0
卸売業	2.2	▲ 0.1	1.6
小売業	2.4	0.4	1.8
建設業	2.2	1.0	0.4
運輸・通信業	4.1	1.2	1.8
サービス業	7.5	1.8	4.8
全体	3.2	0.9	2.9

3. 収益状況

今期(2018年4～6月期)の「収益DI」は9.2で、前期(1～3月期)に比べ0.1ポイントと僅かながら改善を示した(第3表 - 1、第2図)。同DIが改善するのは7期連続である。

業種別にみると、前期比で改善を示したのは製造業(1.6ポイント増)と卸売業(0.3ポイント増)の2業種である(第3表 - 2)。

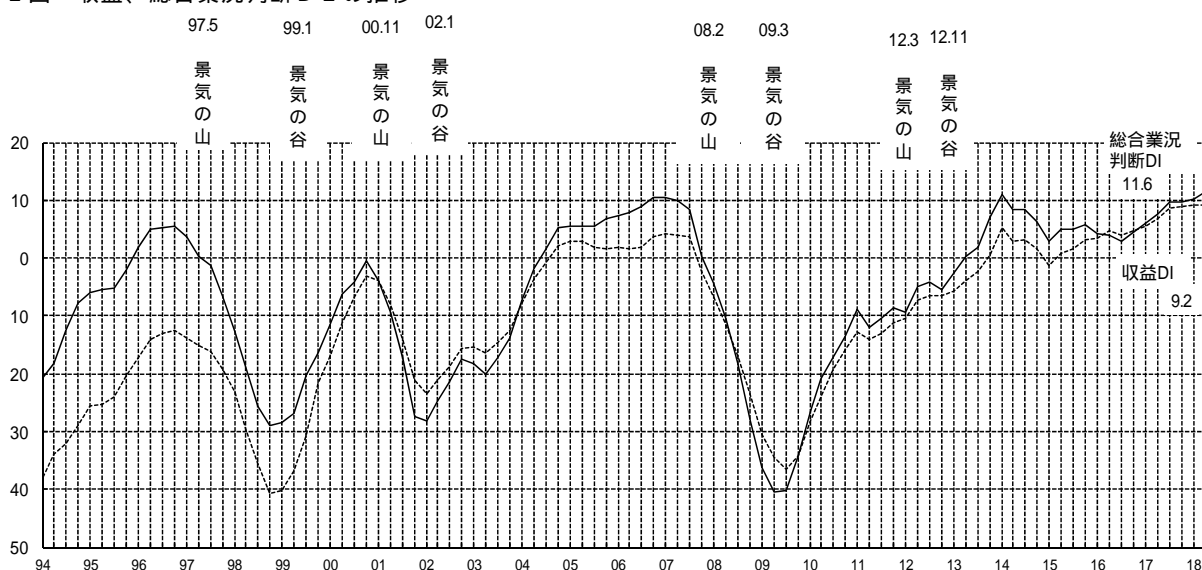
第3表 - 1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年4～6月		0.8	2.0	▲ 2.1
	7～9月	1.7	0.9	▲ 1.4
	10～12月	3.2	1.5	1.5
2016年1～3月		3.4	0.2	4.6
	4～6月	4.6	1.2	3.8
	7～9月	4.0	▲ 0.6	2.3
	10～12月	4.7	0.7	1.5
2017年1～3月		5.5	0.8	2.1
	4～6月	6.9	1.4	2.3
	7～9月	8.7	1.8	4.7
	10～12月	9.0	0.3	4.3
2018年1～3月		9.1	0.1	3.6
	4～6月	9.2	0.1	2.3

第3表 - 2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		11.0	1.6	6.3
卸売業		7.8	0.3	2.9
小売業		▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 2.5
建設業		12.2	▲ 2.8	▲ 3.8
運輸・通信業		1.5	▲ 0.6	▲ 2.2
サービス業		10.9	▲ 0.5	▲ 0.3
全体		9.2	0.1	2.3

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期(2018年1～3月期)に比べ1.3ポイント改善し11.6である(第4表-1、前掲第2図)。同DIはこれで7期(1年9ヵ月)連続の改善となり、改善幅も拡大したが、3ヵ月前の前回調査(1～3月期)時点における予想(3.2ポイント)の半分以下にとどまった。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善を示した(第4表-2、第3図-1・2)。

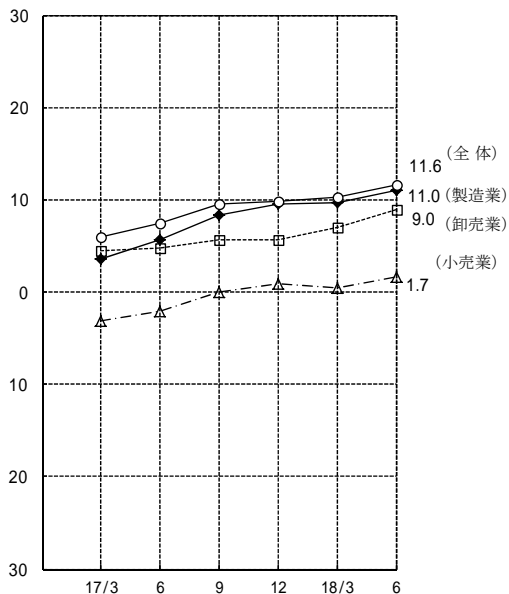
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年4～6月		4.9	2.0	▲ 3.5
	7～9月	5.0	0.1	▲ 3.4
	10～12月	5.7	0.7	▲ 0.7
2016年1～3月		4.2	▲ 1.5	1.3
	4～6月	4.0	▲ 0.2	▲ 0.9
	7～9月	2.8	▲ 1.2	▲ 2.2
	10～12月	4.5	1.7	▲ 1.2
2017年1～3月		6.0	1.5	1.8
	4～6月	7.5	1.5	3.5
	7～9月	9.6	2.1	6.8
	10～12月	9.8	0.2	5.3
2018年1～3月		10.3	0.5	4.3
	4～6月	11.6	1.3	5.5

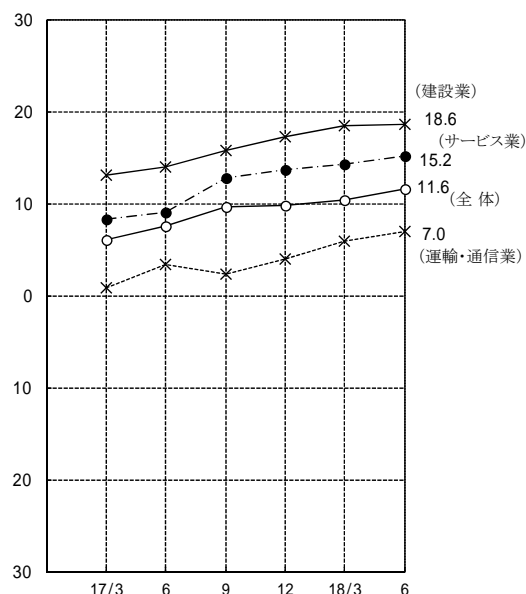
第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		11.0	1.3	5.4
卸売業		9.0	2.0	4.2
小売業		1.7	1.3	3.8
建設業		18.6	0.1	4.6
運輸・通信業		7.0	1.1	3.6
サービス業		15.2	1.0	6.2
全体		11.6	1.3	5.5

第3図-1 業種別 総合業況判断DIの推移



第3図-2 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

企業の「資金繰りDI」（「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値）は前期に比べ1.1ポイント改善し0.2である（第5表 - 1・2、第4図 - 1）。同DIの改善は4期連続となる。また、同DIの水準がプラス域となるのは実に90年7～9月期（3.4）以来のことであり、バブル崩壊後では初めてとなる。

一方、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合（原数値）は前年同期に比べ0.7ポイント増加し7.4%となった（後掲第5表 - 3、第4図 - 2）。

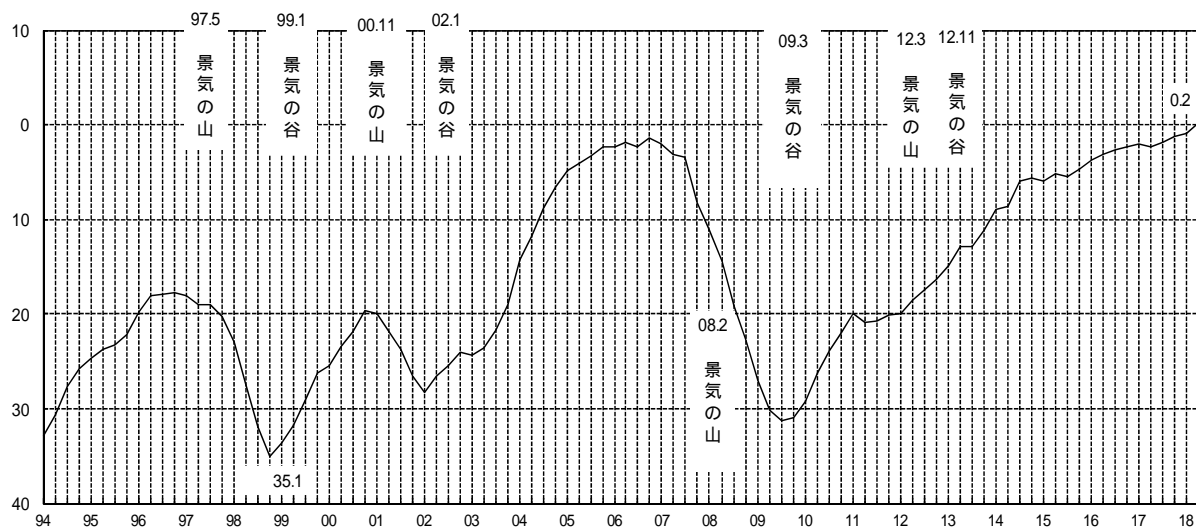
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年	4～6月	▲ 5.2	0.8	3.4
	7～9月	▲ 5.5	▲ 0.3	0.4
	10～12月	▲ 4.7	0.8	1.0
2016年	1～3月	▲ 3.7	1.0	2.3
	4～6月	▲ 3.1	0.6	2.1
	7～9月	▲ 2.6	0.5	2.9
	10～12月	▲ 2.3	0.3	2.4
2017年	1～3月	▲ 2.0	0.3	1.7
	4～6月	▲ 2.4	▲ 0.4	0.7
	7～9月	▲ 1.8	0.6	0.8
	10～12月	▲ 1.2	0.6	1.1
2018年	1～3月	▲ 0.9	0.3	1.1
	4～6月	0.2	1.1	2.6

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 0.3	0.6	3.0
卸売業		▲ 2.2	2.2	3.6
小売業		▲ 0.5	2.5	5.7
建設業		1.1	2.4	▲ 0.1
運輸・通信業		2.9	▲ 0.7	4.7
サービス業		4.1	0.0	1.3
全体		0.2	1.1	2.6

第4図 - 1 資金繰りDIの推移

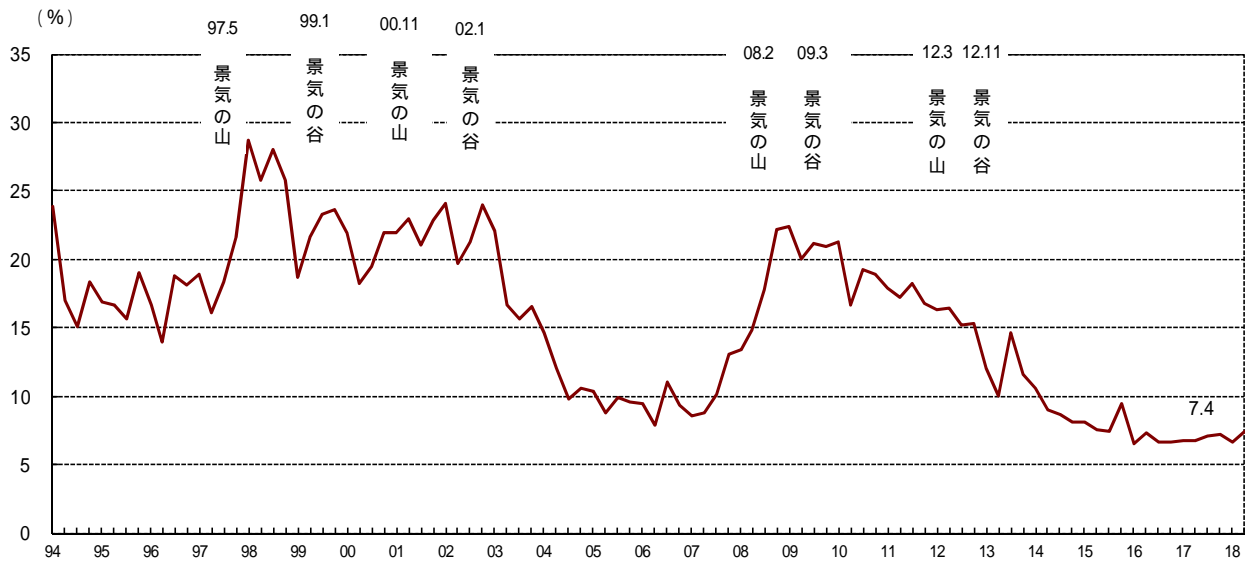


第5表 - 3 業種別「借入難」企業割合

(%)

業種等 時期	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービス業	全体
2016年4～6月	9.0	7.6	7.5	5.3	4.5	4.0	7.3
7～9月	7.1	5.6	9.0	4.7	2.9	8.6	6.6
10～12月	7.3	6.8	6.4	5.6	2.6	6.8	6.6
2017年1～3月	6.6	9.0	11.9	3.7	4.3	7.0	6.8
4～6月	7.5	7.4	9.5	4.2	4.1	5.9	6.7
7～9月	7.2	8.5	8.5	8.8	2.4	3.7	7.1
10～12月	7.4	8.2	8.6	6.2	4.1	7.2	7.2
2018年1～3月	5.5	9.2	7.4	8.0	6.7	5.1	6.6
4～6月	7.6	5.9	7.6	7.4	11.6	6.8	7.4

第4図 - 2 「借入難」企業割合の推移



6. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点(3 つまでの複数回答)としては、「人手不足」を訴える企業が36.6%で最も多いが、とくに、建設業(57.4%)と運輸・通信業(54.4%)で5割を超え多くなっている。これに「競争激化」(35.0%)が僅差で続いている(第6表)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等 \ 項目	人手不足	競争激化	売上・受注減少	合理化不足	価格引圧下力	借入難	代金回収悪化	人手過剰
製造業	35.0	27.7	32.4	20.6	20.6	3.0	1.7	0.6
卸売業	21.5	43.6	40.3	21.5	17.1	2.2	2.2	1.1
小売業	23.0	48.6	51.4	12.2	4.1	0.0	0.0	1.4
建設業	57.4	33.9	30.6	15.8	20.2	2.7	2.7	1.6
運輸・通信業	54.4	32.4	16.2	14.7	20.6	0.0	0.0	1.5
サービス業	33.7	44.8	24.4	18.6	7.6	5.2	2.9	0.6
全体	36.6	35.0	32.4	18.9	17.2	2.8	1.9	0.9
前期(2018/3)	(35.6)	(34.7)	(33.6)	(18.0)	(15.6)	(2.4)	(1.3)	(1.7)

・当面の景況見通し

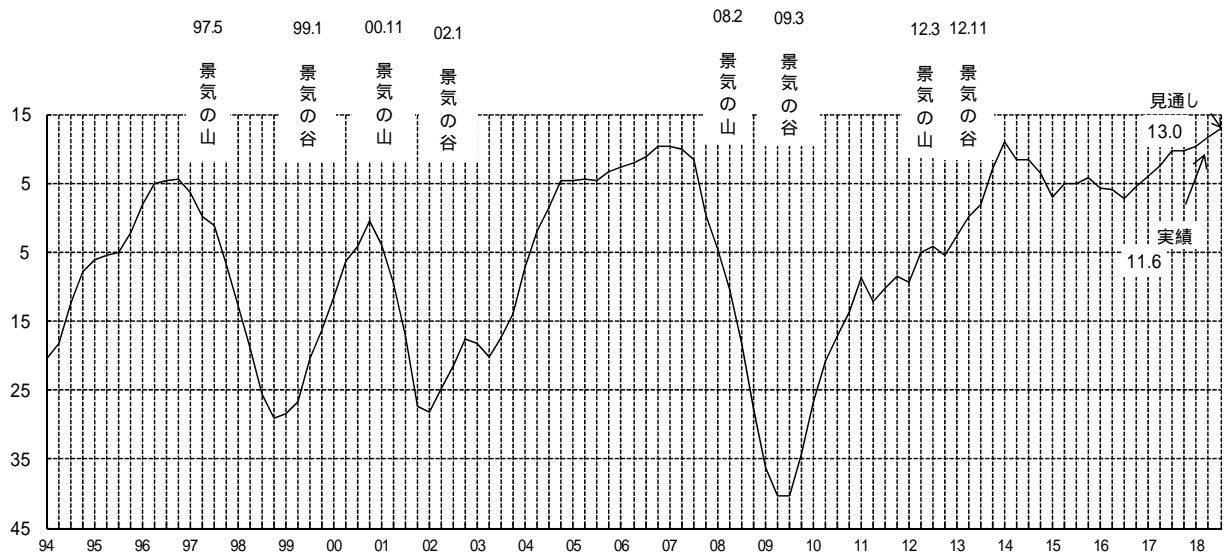
1. 総合業況見通し

来期(2018年7~9月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は今期実績より1.4ポイント続伸し、13.0の予想となっており、実際の成り行きが注目される(第7表、後掲第5図)。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種 \ 項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A-B
製造業	12.0	11.0	1.0
卸売業	11.0	9.0	2.0
小売業	4.7	1.7	3.0
建設業	20.8	18.6	2.2
運輸・通信業	10.7	7.0	3.7
サービス業	15.1	15.2	0.1
全体	13.0	11.6	1.4

第5図 総合業況判断DIの推移と来期見通し



(注) 2018年4-6月期までは実績、2018年7-9月期は見通し

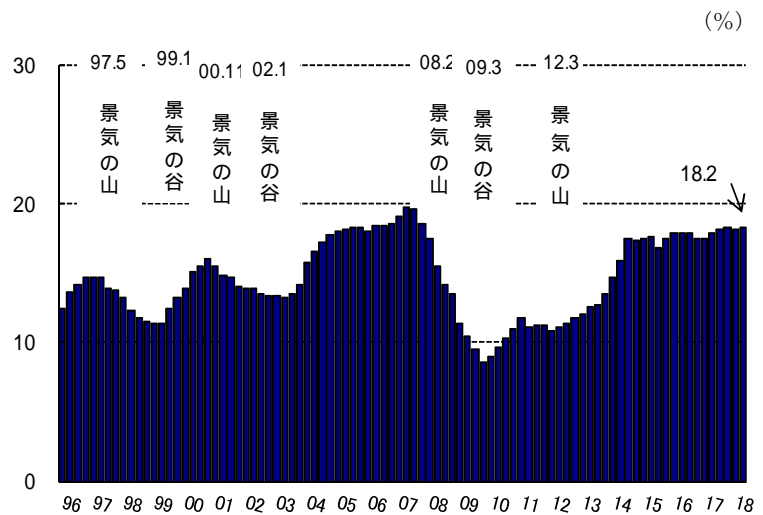
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は 18.2% で、前期に比べ 0.1 ポイントの微増にとどまり、ほぼ横ばいである(第 8 表、第 6 図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	ある	ない
製造業	22.1	77.9
卸売業	8.7	91.3
小売業	9.6	90.4
建設業	13.0	87.0
運輸・通信業	41.8	58.2
サービス業	18.2	81.8
全体	18.2	81.8
前期(18/3)	(18.1)	(81.9)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移



< 補足調査 >

景気拡大期の見通しについて

2012年12月に始まる現在の景気拡大は、もし今年12月まで続くと73ヵ月となり、2002年2月から続いた戦後最長の景気拡大期に並ぶ。

それでは、中小企業経営者の景気見通しでは現在の景気拡大が最長記録に並ぶ可能性はどれくらいあるのか調べてみた(補足表)。

全体として見ると、現在の景気拡大が「①少なくとも今年いっぱい程度は続く」と予想する企業は51.1%と5割を超える。また「②来年も続く」とする企業が30.4%あり、これらを合わせた、現在の景気拡大が「戦後最長記録に並ぶ」ことを予想する企業は81.5%にのぼる。

一方、現在の景気拡大が「③今年いっぱいには続かない」と予想する企業は18.5%あった。

業種別に見ると、「戦後最長記録に並ぶ」と予想する企業は建設業が85.6%で最も多く、小売業が70.6%で最も少ない。

補足表 景気拡大期の見通し

(%)

区分 \ 項目		①今年いっぱい程度は続く	②来年も続く	③今年いっぱい続かない	計	① + ② 最長記録に並ぶ
業 種 別	製造業	52.5	28.0	19.5	100.0	80.5
	卸売業	52.1	30.6	17.3	100.0	82.7
	小売業	41.2	29.4	29.4	100.0	70.6
	建設業	51.8	33.8	14.4	100.0	85.6
	運輸業	50.0	31.4	18.6	100.0	81.4
	サービス業	49.7	34.1	16.2	100.0	83.8
全 体		51.1	30.4	18.5	100.0	81.5